

SONY

第2四半期 2005年度

連結業績概要

(2005年9月30日に終了した3ヶ月間)

Sony Corporation Investor Relations

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事、状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス分野および音楽ビジネスで人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(5)ソニーがエレクトロニクス、映画、その他分野および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(7)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネジメント遂行の成否、および(8)ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

FY05.2Q 業績ハイライト&トピックス

業績ハイライト

- ・売上高は前年同期比ほぼ横ばい。一方、営業利益は、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益735億円が含まれることもあり、前年同期比52%増の659億円。
- ・ゲーム分野は、「PSP」「プレイステーション・ポータブル」のハードウェアおよびソフトウェアの売上貢献、ならびに「プレイステーション2」ハードウェアの販売数量が前年同期を上回ったことにより大幅増収。
- ・金融分野は、ソニー生命の好調な業績により大幅増収増益。

トピックス

BRAVIA



北米で8月に発売した液晶テレビ「BRAVIA」は、短期間のうちに同市場でシェア30%を超え、No.1ポジションを獲得。(10月第1週の直近データ)

7月に発売した、コンシューマー用デジタルハイビジョンビデオカメラHDR-HC1の販売が好調に推移し、国内ビデオカメラ市場では金額ベースでビデオカメラシェア40%の圧倒的1位獲得に貢献。(10月第3週の直近データ)



当四半期において、ソニー・エリクソンはウォークマン携帯電話の第1弾モデルW800の導入に大きな成功を収め、スベルデザイン製のW600やW550、近日発売予定の3G対応端末W900など、ウォークマン携帯電話のラインアップを引き続き拡充する予定。

10月21日、PSPの世界累計生産出荷台数が1,000万台を達成：プレイステーションプラットフォームの中では最速の普及ペース。9月末時点でのPSP向けゲームソフトウェアの累計生産出荷は1,960万本。また、映画や音楽など“UMD Video”ソフトの市場も欧米を中心に拡大。



FY05.2Q 連結業績

(億円)

	FY04.2Q	FY05.2Q	前年同期比	前年同期比 (LCベース*)
売上高および営業収入	17,023	17,030	+0.0%	-1%
営業利益	434	659	+51.9%	+34%
税引前利益	633	954	+50.8%	
持分法による投資利益(損失)(純額)	61	-26	-	
当期純利益	532	285	-46.5%	
1株当たり当期純利益(希薄化後)	51.47円	27.32円	-46.9%	
構造改革費用**	188	329	+141億円	
代行返上益**	-	735	-	

為替変動による業績への影響額

	平均レート	FY04.2Q	FY05.2Q
売上高および営業収入: 約 +248億円	1ドル	109円	110円
営業利益: 約 +77億円	1ユーロ	133円	134円

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

** 構造改革費用は営業費用に、代行返上益は営業利益にそれぞれ含まれる。

FY05.2Q セグメント情報および関連会社業績

連結セグメント		(億円)			
		FY04.2Q	FY05.2Q	前年同期比	前年同期比 (LCベース)
エレクトロニクス	売上高	12,194	12,161	-0.3%	-2%
	営業利益**	71	173	+144.6%	+43%
	うち、代行返上益	-	639	-	-
ゲーム	売上高	1,196	2,142	+79.1%	+77%
	営業利益(損失)	-0	82	-	-
映画	売上高	1,917	1,589	-17.2%	-
	営業利益(損失)	274	-66	-	-
金融	金融ビジネス収入	1,259	1,759	+39.7%	-
	営業利益**	149	400	+169.1%	-
その他	売上高	1,129	1,000	-11.4%	-
	営業利益**	7	77	+972.7%	-

* LCベース: 円と現地通貨との間を為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

** 代行返上益を含む

主要持分法適用会社		2004年7-9月期	2005年7-9月期	前年同期比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	1,678	2,055	+22%
	税引前利益	136	151	+11%
ソニー-BMG (百万ドル)	売上高	733	936	-
	税引前利益(損失)	-26	-58	-

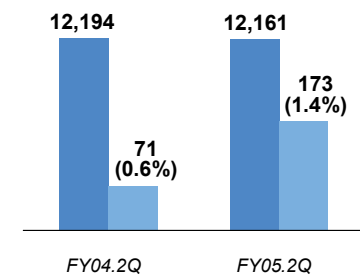
ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニー-BMGはベルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です。
ソニー-BMGの前年同期は、2004年8-9月2ヶ月間の業績です。従って、前年同期比は記載していません。

Sony Corporation Investor Relations 5

FY05.2Q エレクトロニクス

売上高および営業利益

(億円)



FY05.2Q業績

売上高: 0.3%減少(外部顧客向け売上: 7.8%減少)

- ・ 減収: ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラ
- ・ 増収: 液晶テレビ、ビデオカメラ

営業利益: 102億円増加

- ・ (+)要因: 代行返上益
- ・ (-)要因: 外部顧客向け売上の減少、構造改革費用の増加

構造改革費用: 323億円計上(前年同期 156億円)

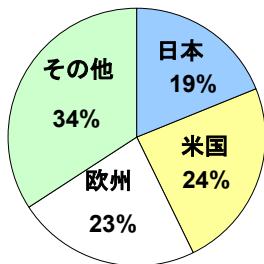
代行返上益: 639億円計上

	前年同期比 (LC)	
売上高	-0.3%	-2%
営業利益	+144.6%	+43%

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

Sony Corporation Investor Relations 6

FY05.2Q エレクトロニクス地域別売上

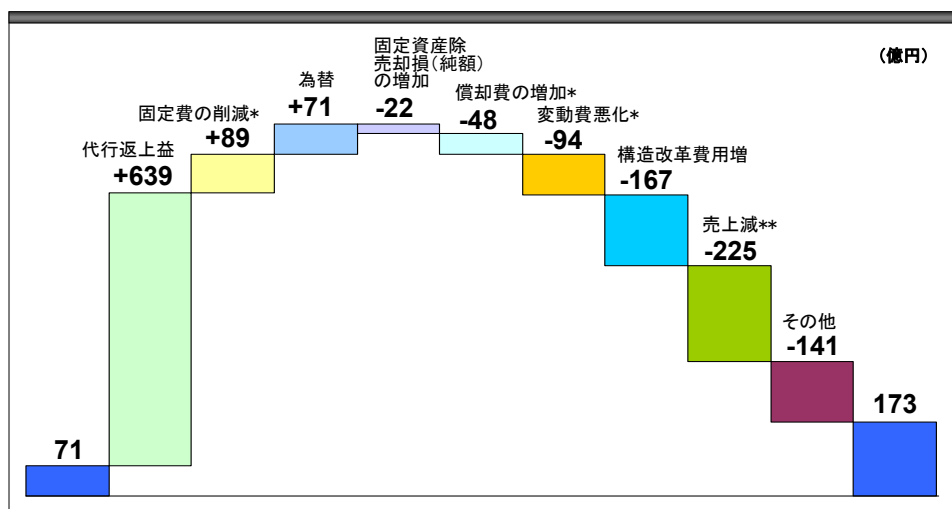


営業収入を除く
外部顧客に対する売上
10,182 億円 -8% (LC -10%)

- **日本: -19%**
 - ・ 増収: PC「パイオ」、HDD/フラッシュメモリ内蔵型ウォークマン
 - ・ 減収: 携帯電話端末、デジタルカメラ、ブラウン管テレビ
- **米国: -11% (LC-12%)**
 - ・ 増収: 液晶テレビ、液晶リアプロジェクションテレビ
 - ・ 減収: PC「パイオ」、ブラウン管テレビ、PDPテレビ、デジタルカメラ
- **欧州: -8% (LC -8%)**
 - ・ 増収: 液晶テレビ、ビデオカメラ、HDD/フラッシュメモリ内蔵型ウォークマン
 - ・ 減収: ブラウン管テレビ、CDウォークマン、デジタルカメラ、PDPテレビ
- **その他: +3% (LC -1%)**
 - ・ 増収: 携帯電話用カメラモジュール、携帯電話端末、液晶リアプロジェクションテレビ
 - ・ 減収: 光学ヘッド、ブラウン管テレビ、ブラウン管プロジェクションテレビ

円グラフは地域別売上高構成比(円ベース) / 営業収入を除く外部顧客に対する売上

FY05.2Q エレクトロニクス営業利益増減要因



FY04.2Q

FY05.2Q

* 固定費・変動費・償却費等については、FY04.2Q途中より音楽分野から移管されたディスク製造の影響を除いたベース
** 外部顧客向け売上に対する粗利減

FY05.2Q エレクトロニクス(製品カテゴリー別)

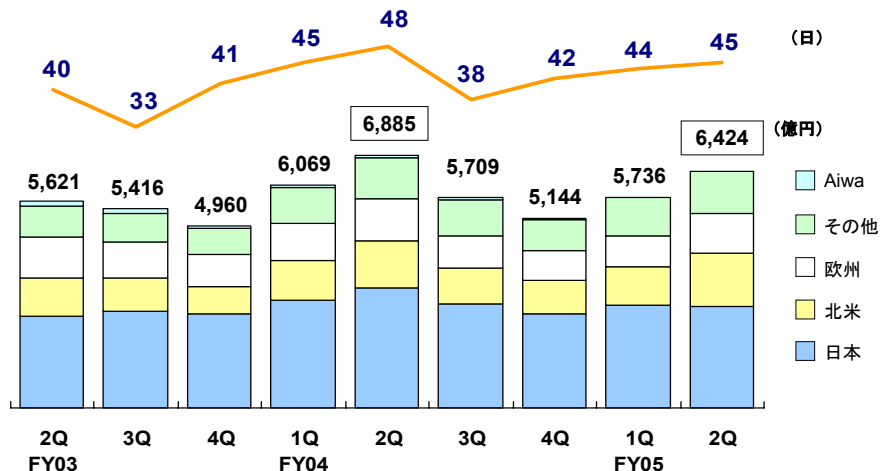
(億円)

売上高および営業利益(損失)		FY04.2Q	FY05.2Q	前年同期比	
オーディオ	売上高	1,470	1,298	-11.7%	AV&IT 売上高 7,353億円(-8%) 営業損益 -84億円(60億円悪化) ・(-)要因: ブラウン管テレビ、液晶テレビ ・(+)要因: ビデオカメラ、PC「バイオ」、放送機器
	営業利益(損失)	-11	-14		
ビデオ	売上高	2,486	2,479	-0.3%	
	営業利益	15	214	+1,365.8%	
テレビ	売上高	2,122	1,717	-19.1%	
	営業利益(損失)	-48	-377		
情報・通信	売上高	1,910	1,859	-2.7%	
	営業利益	20	93	+366.4%	
半導体	売上高	1,502	1,838	+22.4%	半導体&コンポーネント 売上高 3,819億円(+12%) 営業損益 -135億円(183億円悪化) ・(-)要因: CCD、低温ポリシリコン液晶
	営業利益(損失)	9	-197		
コンポーネント	売上高	1,904	1,981	+4.0%	
	営業利益	39	62	+58.2%	
その他	売上高	1,729	2,665	+54.1%	
	営業利益	156	101	-35.4%	

カテゴリー間取引を含む

Sony Corporation Investor Relations 9

エレクトロニクス連結棚卸資産(地域別)



・ 6,424億円(前年同期末比 461億円の減少。6月末比では、688億円の増加)

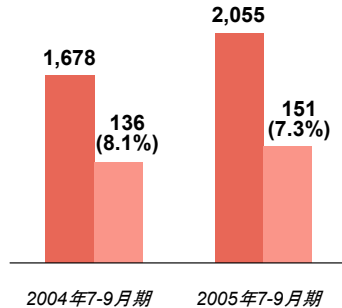
棒グラフ: 棚卸資産(億円単位) / 折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数(期首期末平均棚卸資産÷期中平均日次売上) / FY03の棚卸資産は修正再表示しています。/ FY05よりAIWA在庫は各地域に振り分けています。

Sony Corporation Investor Relations 10



売上高および税引前利益

(百万ユーロ)



	前年同期比
売上高	+22%
税引前利益	+11%

2005年7-9月期業績

- 売上・当期純利益とも四半期で過去最高を記録
- 2メガピクセルカメラ内蔵のGSM端末K750や、UMTS対応端末K600、ウォークマン携帯電話のW800などがヒット
- 出荷台数:1,380万台、前年同期の1,070万台から29%増となり、市場成長率を上回る。推定シェアは7%強。
- 世界の携帯電話端末市場は予想を上回るペースで成長: 2005年の市場規模を7億6000万台超に上方修正
- ソニーの持分法による投資利益は70億円

ソニー持分への影響額

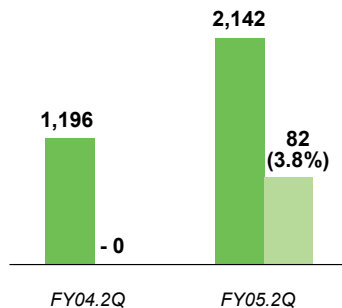
	04年 7-9月期	05年 7-9月期	前年同期比
当期純利益(百万ユーロ)	90	104	+16%
ソニー持分への影響額(億円)	60	70	+17%

営業利益下の(%)は営業利益率

FY05.2Q ゲーム

売上高および営業利益(損失)

(億円)



	前年同期比 (LC)
売上高	+79.1% +77%
営業利益(損失)	- -

FY05.2Q業績

売上高: ハードおよびソフトともに大幅な増収

- ハードウェア: PSPは日・米・アジアでの導入成功に続き、9月発売の欧州でも好調なスタート。PS2も欧米で好調
- ソフトウェア: PSPソフトウェアの売上が貢献

営業損益: PS2およびPSPビジネスが順調に推移

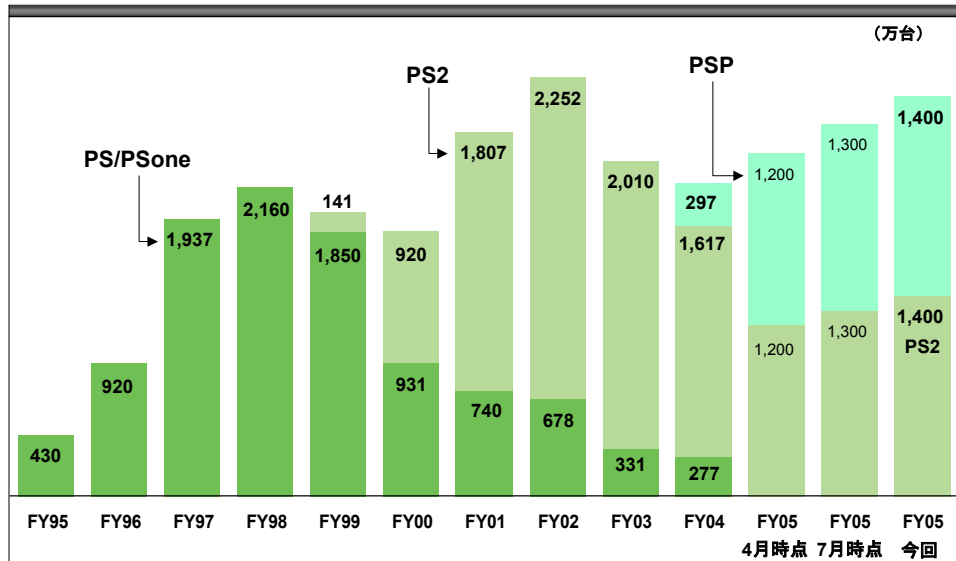
9月末棚卸資産額: 1,149億円(前年同期比115.2%増)
PSPとPS2の好調による増産を反映

ハード・ソフト生産出荷数量

		FY04.2Q	FY05.2Q	前年同期比
ハード(万台)	PS2	199	501	+152%
	PSP	-	375	-
ソフト(万本)	PS2	5,600	5,000	-11%
	PSP	-	900	-

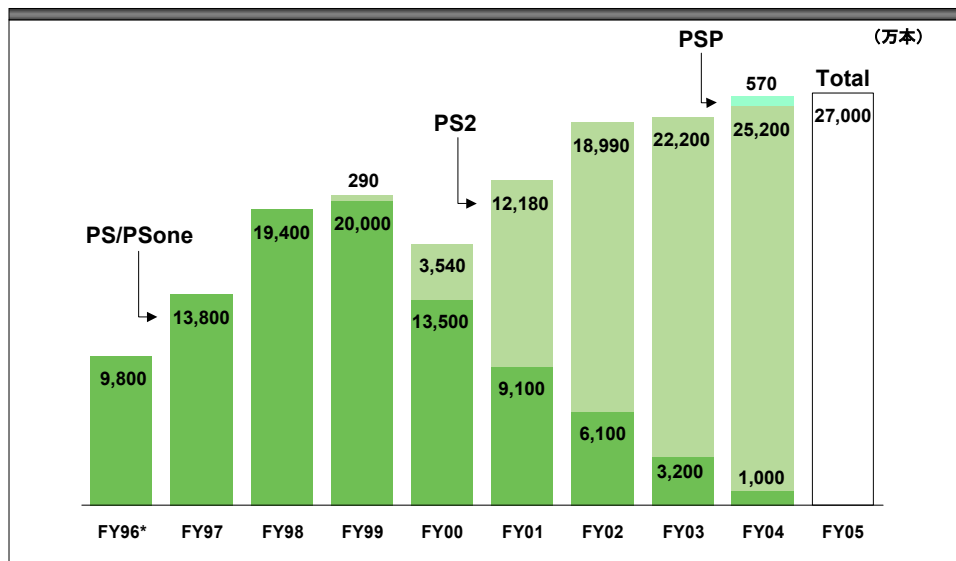
セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率

PlayStation ハード生産出荷台数&見通し



*FY95は94.12月から96.3月までの累計

PlayStation ソフト生産出荷本数&見通し

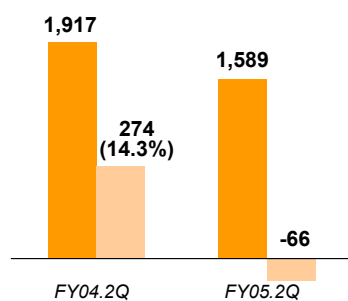


*FY96は94.12月から97.3月までの累計

FY05.2Q 映画

売上高および営業利益(損失)

(億円)



前年同期比 (US\$)

売上高	-17.2%	-18%
営業利益(損失)	-	-

FY05.2Q業績

売上高:

- ・(－)要因: 前年同期に「スパイダーマン2」の劇場興行収入が大変好調
「ステルス」の劇場興行不振

営業損益:

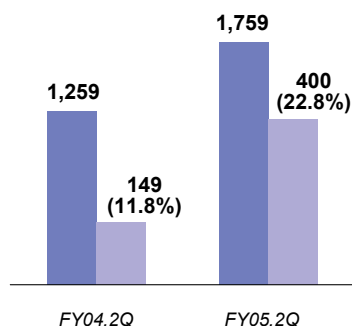
- ・(－)要因: 上記減収要因に加えて、公開予定作品の広告宣伝費用が前年同期に比べ増加
前年同期にテレビビジネスにおいてライブラリー作品の大型シンジケーション販売の利益貢献あり

セグメント間取引を含む / US\$:SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

FY05.2Q 金融

金融ビジネス収入および営業利益

(億円)



前年同期比

金融ビジネス収入	+39.7%
営業利益	+169.1%

FY05.2Q業績

金融ビジネス収入:

- ・(＋)要因: ソニー生命の増収
-運用損益改善
-保有契約高の伸びに伴う保険料収入増加

営業利益:

- ・(＋)要因: ソニー生命において、転換社債の株式転換権の評価損益改善などにより、一般勘定の運用益が増加

ソニー生命の業績

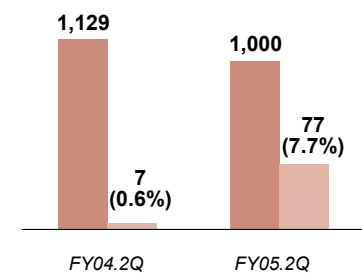
	FY04.2Q	FY05.2Q	前年同期比
収入(億円)	1,059	1,533	+45%
営業利益(億円)	176	391	+122%

セグメント間取引を含む / 営業利益下の(%)は営業利益率

FY05.2Q その他

売上高および営業利益

(億円)



FY05.2Q業績

- SMEIの音楽出版事業およびSMEJの業績を含む
- 売上高: 前年同期には、上記に加えて、2004年7月1か月間のSMEIの音楽制作事業も含まれていたため、全体で減収
SMEJの売上は、前年同期にポルノグラフィティのベストアルバムの大ヒットがあったことにより、前年同期に比べ減少
- 営業利益: 主にソニー厚生年金基金の代行返上益をSMEJを含むいくつかのビジネスで計上したことにより増加

前年同期比

売上高	-11.4%
営業利益	+972.7%

セグメント間取引を含む / 営業利益下の(%)は営業利益率

Sony Corporation Investor Relations 17

SONY & BMG
MUSIC ENTERTAINMENT

ソニーBMG

持分法適用会社

業績およびソニー持分への影響額	2005年7-9月期
売上高 (百万ドル)	936
税引前利益(損失) (百万ドル)	-58
当期純利益(損失) (百万ドル)	-60
構造改革費用 (百万ドル)	43
ソニー持分損失への影響額 (億円)	-32

構造改革費用の計上、米国、ドイツ、英国、イタリア、スペイン、オーストラリアをはじめ、世界の多くの地域で市場環境が厳しかったことなどにより損失計上

(注)2004年8月1日付けでソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

Sony Corporation Investor Relations 18

FY05 連結業績見通し

(億円)

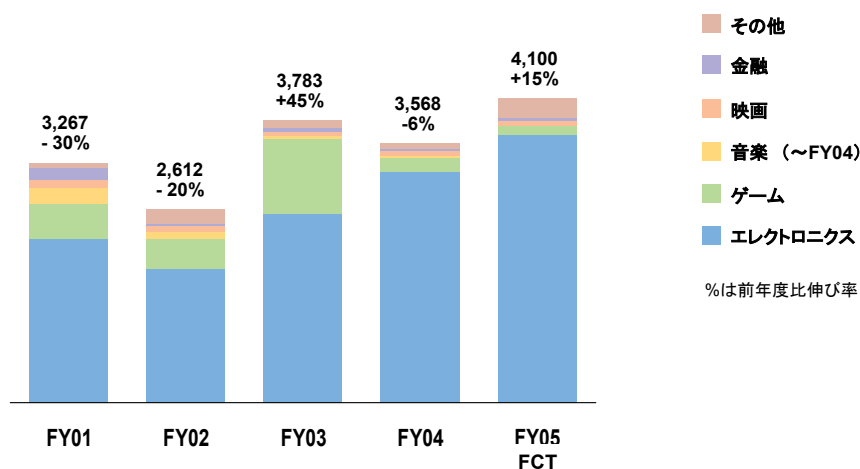
	FY04	FY05 見通し	前年度比
売上高および営業収入	71,596	72,500	+1%
営業利益(損失)	1,139	-200	-
うち、構造改革費用	900	1,400	+56%
税引前利益	1,572	400	-75%
持分法投資利益(損失)(純額)	290	-80	-
当期純利益(損失)	1,638	-100	-
為替レート	<i>FY04 実績レート 下半期 前提レート</i>		
1ドル	107 円	107 円前後	
1ユーロ	134 円	130 円前後	

2005年9月22日にソニーは構造改革を発表し、追加の構造改革費用を反映した見通しの修正を行いました。その後、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益が見込みを上回りましたが、下半期の事業環境におけるさまざまな不確定要素を慎重に勘案した結果、現時点では、2005年9月22日に発表した上記の見通しから変更しません。

Sony Corporation Investor Relations 19

FY05 設備投資額見通し

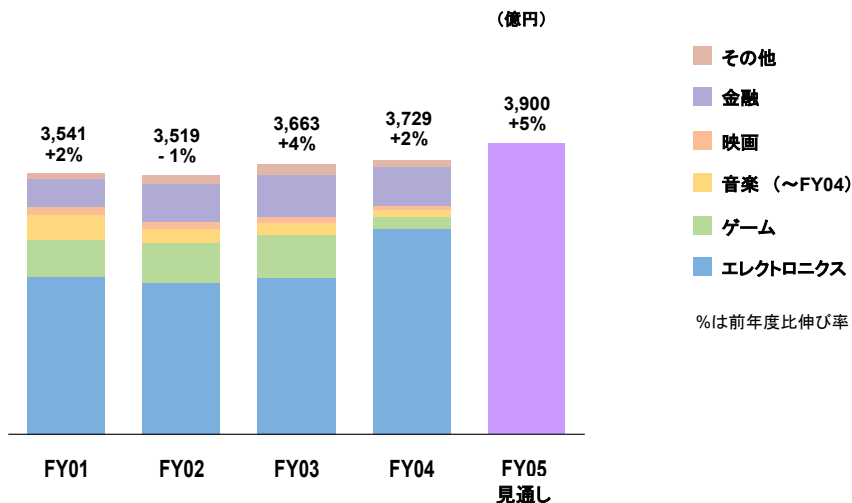
(億円)



- ・ FY05設備投資額見通しのうち、半導体向けは1,600億円(前年度1,500億円)
- ・ 4月時点の見通しから変更なし

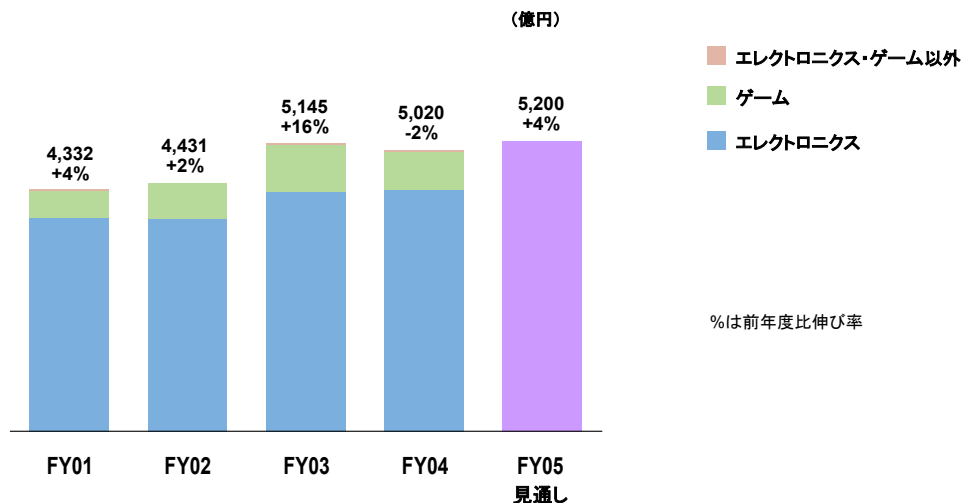
Sony Corporation Investor Relations 20

FY05 減価償却費見通し



- ・ FY05減価償却費見通しのうち、有形固定資産分は3,200億円(前年度3,008億円)
- ・ 4月時点の見通しから変更なし

FY05 研究開発費見通し



- ・ 4月時点の見通しから変更なし

FY05.1H 連結業績

(億円)				
	FY04.1H	FY05.1H	前年同期比	前年同期比 (LCベース*)
売上高および営業収入	33,144	32,624	-1.6%	-2%
営業利益	532	506	-4.7%	-30%
税引前利益	699	1,083	+55.0%	
持分法による投資利益(損失)(純額)	262	-117	-	
当期純利益	765	212	-72.3%	
1株当り当期純利益(希薄化後)	74.26円	19.01円	-74.4%	
構造改革費用**	309	487	+178億円	
代行返上益**	-	735	-	

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY04.1H	FY05.1H
	売上高および営業収入: 約 +228億円	1ドル	109円
営業利益: 約 +133億円	1ユーロ	132円	134円

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)
 ** 構造改革費用は営業費用に、代行返上益は営業利益にそれぞれ含まれる。

Sony Corporation Investor Relations 23

FY05.1H セグメント情報および関連会社業績

(億円)					
連結セグメント		FY04.1H	FY05.1H	前年同期比	前年同期比 (LCベース*)
エレクトロニクス	売上高	23,506	23,313	-0.8%	-2%
	営業利益(損失)**	153	-190	-	-
	うち、代行返上益	-	639	-	-
ゲーム	売上高	2,250	3,870	+72.0%	+71%
	営業利益(損失)	-29	23	-	-
映画	売上高	3,399	3,032	-10.8%	
	営業利益(損失)	315	-24	-	
金融	金融ビジネス収入	2,595	3,297	+27.1%	
	営業利益**	253	620	+145.1%	
その他	売上高	2,606	1,955	-25.0%	
	営業利益(損失)**	-25	126	-	

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)
 ** 代行返上益を含む







主要持分法適用会社		2004年4-9月期	2005年4-9月期	前年同期比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	3,182	3,669	+15%
	税引前利益	249	238	-4%
ソニー-BMG (百万ドル)	売上高	733	1,995	
	税引前利益(損失)	-26	-81	

ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニー-BMGはバルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です。
 ソニー-BMGの前年同期は、2004年8-9月2ヶ月間の業績です。従って、前年同期比は記載していません。

Sony Corporation Investor Relations 24

FY05.1H エレクトロニクス(製品カテゴリー別)

(億円)

売上高および営業利益(損失)		FY04.1H	FY05.1H	前年同期比	
	オーディオ	売上高 2,816 営業利益(損失) -14	2,472 -12	-12.2%	AV&IT 売上高 14,422億円(-8%) 営業損益 -226億円(232億円悪化)
	ビデオ	売上高 5,014 営業利益 178	5,006 407	-0.2% +128.5%	
	テレビ	売上高 4,026 営業利益(損失) -149	3,237 -770	-19.6%	
	情報・通信	売上高 3,750 営業利益(損失) -9	3,707 149	-1.1%	
	半導体	売上高 2,777 営業利益(損失) 98	3,137 -284	+13.0%	半導体&コンポーネント 売上高 6,942億円(+7%) 営業損益 -172億円(389億円悪化)
	コンポーネント	売上高 3,724 営業利益 119	3,805 112	+2.2% -6.3%	
	その他	売上高 3,442 営業利益 228	4,894 141	+42.2% -37.6%	

カテゴリー間取引を含む